

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第189期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 筧 正澄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第3四半期連結 累計期間	第189期 第3四半期連結 会計期間	第188期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,570,511	3,188,964	11,632,021
経常損失(千円)	229,337	9,393	29,263
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	256,265	14,625	173,834
純資産額(千円)	-	6,408,677	6,715,347
総資産額(千円)	-	27,450,493	27,641,286
1株当たり純資産額(円)	-	196.75	206.37
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	8.56	0.49	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	21.5	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,591,767	-	447,991
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,435,503	-	1,579,162
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	508,887	-	1,258,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,412,820	1,753,728
従業員数(人)	-	127	108

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	127 (870)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において23名増加したのは、主に繊維・アパレル事業において(株)コスモエイから事業の一部を譲り受けたことによるものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	57 (22)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において19名増加したのは、主に繊維・アパレル事業において(株)コスモエイから事業の一部を譲り受けたことによるものである。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月31日開催の取締役会決議に基づき、同日付で(株)コスモエイとの間で事業の一部を譲り受ける契約を締結した。なお、(株)コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。当該事業譲受の詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、リーマンショック後の不況に襲われ、株価の急落や円高による輸出の後退などにより企業業績の下方修正が次々に発表されるという非常に厳しい状況に直面した。

このような状況下で、繊維・アパレル業界においては、消費者の買い控えと低価格志向から小売業の売上が前年同期を大きく下回り、またバーゲンセールも盛り上がりを欠いたことなどから予想を超える打撃を受ける結果となった。

不動産賃貸業界における商業施設については、消費の冷え込みで都心の百貨店が総じて売上を落とす中、都心周辺のショッピングセンターは立地・施設の魅力により売上に格差が拡がりつつある。

このような事業環境の中で、繊維・アパレル事業については、景気の後退による衣料品の買い控え等の影響から厳しい状況が続いた。他方、不動産事業については、「サントムーン柿田川」及び平成20年9月にグランドオープンした「サントムーンアネックス」（「サントムーン柿田川」第3期開発事業施設）とも好調を維持している。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,188百万円、営業利益88百万円、経常損失9百万円、四半期純利益は14百万円となった。

なお、新中期経営計画の施策として繊維・アパレル事業において、(株)コスモエイの事業を譲り受けた。これにより今まで当社グループで取り扱っていなかったニット製品の企画提案型OEMを新たな切り口とし、現状の取引との相乗効果を図っていく。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (繊維・アパレル事業)

素材部門については、非塩素防縮加工のEウールは市況の低迷により売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、民需は環境の悪化により予定していた受注が取れなかったものの、売上高は前年同期並みを確保した。官公需は官庁向け制服用生地納品時期が前倒しになったことなどにより売上高は前年同期を上回った。

衣料部門については、紳士重衣料は百貨店向け商品の納期のずれ込みにより、紳士カジュアル衣料は受注増により売上高はそれぞれ前年同期を上回った。婦人衣料は取引先の在庫調整や受注減により厳しい環境にあるが、(株)コスモエイから事業の一部を譲り受けたこともあり売上高は前年同期を上回った。

寝装品部門については、業界全体は引き続き不振だったが、新規販売ルートの開拓が功を奏し売上高はほぼ前年同期並みであった。

この結果、繊維・アパレル事業は売上高2,631百万円、営業利益55百万円となった。

#### (不動産事業)

「サントムーン柿田川」は周年祭や歳末売り出しを実施し、各テナントとも好調に推移した。また、平成20年9月にグランドオープンした「サントムーンアネックス」（「サントムーン柿田川」第3期開発事業施設）についても好調なテナントへの来客増が他テナントにも波及し、順調な滑り出しとなった。

この結果、不動産事業は売上高557百万円、営業利益145百万円となった。

- (注) 1. 上記の事業の種類別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は27,450百万円となり、直前四半期末に比べ747百万円増加（直前四半期比2.8%増）した。これは主に、現金及び預金の増加1,319百万円、受取手形及び売掛金の増加227百万円、債券の満期償還に伴う有価証券の減少740百万円によるものである。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は21,041百万円となり、直前四半期末に比べ754百万円増加（直前四半期比3.7%増）した。これは主に、支払手形及び買掛金の増加688百万円、短期借入金の増加77百万円によるものである。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は6,408百万円となり、直前四半期末に比べ6百万円減少（直前四半期比0.1%減）した。これは主に、利益剰余金の増加14百万円、為替換算調整勘定の減少10百万円、少数株主持分の減少11百万円によるものである。

#### (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで761百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで658百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローで835百万円のマイナスとなった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額4百万円を減少した結果、資金の残高は1,412百万円となり、直前四半期末に比べ579百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、761百万円のプラスとなった。これは主に、減価償却費154百万円、売上債権の増加225百万円、仕入債務の増加688百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、658百万円のプラスとなった。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出39百万円、有価証券の償還による収入740百万円、営業譲受による支出46百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、835百万円のマイナスとなった。これは主に、短期借入金の純増加額182百万円、長期借入金の返済による支出375百万円、担保提供預金の増加740百万円、セール・アンド・リースバックによる収入100百万円によるものである。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	30,000,000	-	1,500,000	-	503,270

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,680,000	29,680	同上
単元未満株式	普通株式 195,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	56,000	-	56,000	0.19
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	69,000	-	69,000	0.23
計	-	125,000	-	125,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	102	113	135	115	99	80	73	64	70
最低(円)	83	91	97	89	76	63	46	48	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,402,820	1,993,728
受取手形及び売掛金	2,583,784	2,969,682
有価証券	-	740,625
商品	669,645	821,925
製品	19,430	4,133
半製品	12,772	13,017
原材料	160,057	154,483
仕掛品	302,241	259,672
繰延税金資産	-	135,635
その他	466,532	455,601
貸倒引当金	25,999	25,788
流動資産合計	6,591,284	7,522,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,794,489	8,984,892
土地	9,466,933	9,466,933
その他(純額)	494,346	518,232
有形固定資産合計	19,755,769	18,970,058
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	340,129	388,288
破産更生債権等	817,474	814,389
その他	372,247	367,450
貸倒引当金	534,259	534,848
投資その他の資産合計	995,593	1,035,279
固定資産合計	20,859,208	20,118,567
資産合計	27,450,493	27,641,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 2,273,494	4 1,968,100
短期借入金	4,417,854	2,965,826
未払法人税等	17,206	16,277
繰延税金負債	504	-
返品調整引当金	39,167	203,415
賞与引当金	28,038	29,464
その他	1,000,950	2,687,006
流動負債合計	7,777,216	7,870,089
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,177,164	6,477,710
長期預り保証金	3,823,776	3,399,034
繰延税金負債	11,010	146,041
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	62,587	56,208
その他	248,156	34,950
固定負債合計	13,264,599	13,055,849
負債合計	21,041,815	20,925,939
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	430,573	174,308
自己株式	6,412	6,096
株主資本合計	1,566,389	1,822,970
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,499	35,845
繰延ヘッジ損益	715	2,184
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	45,696	59,043
評価・換算差額等合計	4,324,903	4,357,126
少数株主持分	517,384	535,250
純資産合計	6,408,677	6,715,347
負債純資産合計	27,450,493	27,641,286

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,570,511
売上原価	6,719,694
売上総利益	1,850,816
販売費及び一般管理費	1,805,073
営業利益	45,743
営業外収益	
受取利息	9,995
その他	21,033
営業外収益合計	31,028
営業外費用	
支払利息	276,692
その他	29,417
営業外費用合計	306,109
経常損失( )	229,337
特別利益	
固定資産売却益	290
投資有価証券売却益	9,552
貸倒引当金戻入額	373
特別利益合計	10,215
特別損失	
固定資産処分損	3,803
投資有価証券評価損	2,369
その他	607
特別損失合計	6,781
税金等調整前四半期純損失( )	225,903
法人税、住民税及び事業税	20,213
法人税等調整額	13,570
法人税等合計	33,783
少数株主損失( )	3,421
四半期純損失( )	256,265

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,188,964
売上原価	2,465,675
売上総利益	723,288
販売費及び一般管理費	634,504
営業利益	88,783
営業外収益	
受取利息	5,051
その他	5,949
営業外収益合計	11,000
営業外費用	
支払利息	98,751
その他	10,426
営業外費用合計	109,177
経常損失( )	9,393
特別損失	
固定資産処分損	445
投資有価証券評価損	2,088
特別損失合計	2,534
税金等調整前四半期純損失( )	11,928
法人税、住民税及び事業税	25,931
法人税等調整額	63
法人税等合計	25,867
少数株主損失( )	686
四半期純利益	14,625

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	225,903
減価償却費	452,742
貸倒引当金の増減額( は減少)	373
返品調整引当金の増減額( は減少)	164,248
賞与引当金の増減額( は減少)	1,426
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,379
受取利息及び受取配当金	14,310
支払利息	276,692
固定資産除売却損益( は益)	3,513
投資有価証券売却損益( は益)	9,552
売上債権の増減額( は増加)	411,881
たな卸資産の増減額( は増加)	128,322
仕入債務の増減額( は減少)	306,390
預り保証金の増減額( は減少)	453,420
その他	243,818
小計	1,867,349
利息及び配当金の受取額	14,882
利息の支払額	267,717
法人税等の支払額	22,747
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,591,767</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,148,192
固定資産の除却による支出	400
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,130
有価証券の償還による収入	740,000
投資有価証券の取得による支出	1,035
投資有価証券の売却による収入	21,516
営業譲受による支出	46,751
その他	1,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,435,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	434,333
長期借入れによる収入	2,244,000
長期借入金の返済による支出	1,526,851
担保提供預金の増加額	740,000
セール・アンド・リースバックによる収入	100,000
リース債務の返済による支出	2,279
自己株式の取得による支出	315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>508,887</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,058
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	340,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,982,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,723,736千円
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。	
現金及び預金(預金) 980,000千円	現金及び預金(預金) 240,000千円
有価証券 - 千円	有価証券 740,625千円
建物及び構築物 9,349,200千円	建物及び構築物 8,510,943千円
3 受取手形割引高 471,225千円	3 受取手形割引高 87,429千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形	4
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。	
受取手形 215千円	
支払手形 242,132千円	

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料	616,074千円
賞与引当金繰入額	20,748千円
退職給付費用	17,228千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料	215,514千円
賞与引当金繰入額	15,723千円
退職給付費用	7,102千円
貸倒引当金繰入額	2,606千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,402,820千円
担保提供している定期預金	980,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,412,820千円</u>

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 57,084株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,631,009	557,954	3,188,964	-	3,188,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136	2,358	2,495	(2,495)	-
計	2,631,145	560,313	3,191,459	(2,495)	3,188,964
営業利益	55,507	145,306	200,814	(112,030)	88,783

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,948,698	1,621,812	8,570,511	-	8,570,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	7,076	7,617	(7,617)	-
計	6,949,240	1,628,888	8,578,129	(7,617)	8,570,511
営業利益又は営業損失( )	128,563	489,004	360,441	(314,698)	45,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 当第3四半期連結累計期間に「サントムーン柿田川」第3期開発の改修工事が完了したこと等に伴う不動産事業の資産の増加額は1,232,749千円である。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他の有価証券で時価のあるものの一部が、事業の運営において重要なものとなっている。このうち、満期保有目的の債券で時価のあるものの一部が当第3四半期連結会計期間に満期償還したことにより、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,875	9,937	61
合計	9,875	9,937	61

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ㈱コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている㈱コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織㈱

(5) その他

㈱コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受到当っては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	46,751千円
取得原価		46,751千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資産 39,804千円

固定資産 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円75銭	1株当たり純資産額	206円37銭

2. 1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8円56銭	1株当たり四半期純利益金額	0円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	256,265	14,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	256,265	14,625
期中平均株式数(株)	29,944,632	29,943,403

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。